

阿部彩『子どもの貧困－日本の不公平を考える』岩波書店 2008 年

第 5 章 学歴社会と子どもの貧困

問題提起

3 義務教育再考 p159

「貧困世帯に育つ子どものなかには、それ(自立に最低限必要な基礎学力)さえ身につけていない子どもが増加している。」(P164, L9)とある。

それでは、貧困は子どもの基礎学力にまで影響してしまうのか。その具体的要因は何なのか。

B グループ:

親の収入により進路が狭められ学習の意欲が低下する。

他の子供との環境家庭の違いが原因となる不登校がある。

親の不安定な労働時間による子どもへの悪影響。

C グループ:

親が経済的な理由で学校に行かせたくても行かせられないと考えていることが、子供の勉強に対する意欲や希望を失わせてしまう。

D グループ:

義務教育は無償とされているが、実際には給食費やイベント費用などでお金がかかり、支払い能力のない家庭の子どもは他の子どもと同じように学校生活を送ることは難しい。そのことが子どもの意欲や希望の格差を生むから。

A グループ:

日本の公的教育制度は私的な負担によるところが大きく、経済的な困難を抱える親が多いため、子どもに最低限の教育を受けさせることも難しくなっている。また、給食費などを払えないことがいじめや不登校などの問題を誘発し、学校へ行き勉強をするという意欲や希望も奪ってしまっているのではないか。

コメント:後半の討論は、A グループの意見をめぐって行なわれた。その他のグループの意見は、子どもの学習意欲への悪影響を指摘する傾向があったが、A グループの意見は、家庭の教育費負担の重さを重視したので、政策的な方針が立てやすい意見になった。